

経済学研究 53巻4号(2004.3) 要旨

井上 久志
グローバリゼーションの経済的側面(1)(1 - 28 p)
本稿では先ず論者夫々に多様な「グローバリゼーション」の定義とその含意を既存研究に基づいて整理した。また、その歴史的な起源について、長期に及ぶ貿易額の対 GDP 比などを見ても、趨勢的に上昇傾向にあるものの近年顕著に上方屈折しているわけでもなく、量的な拡大だけで今日の「グローバリゼーション」は過去に前例がないとは断じ得ない。ところで、「Globalization Index」というものが発表されている。本稿では、同指標に基づいて、その進展度合いを、各国の政治、経済などの諸側面から分析を試みた。また競争力指標として知られている、IMD や WEF の各国ランキングとの相関も分析された。先述したように今日の「グローバリゼーション」の基本的な特質は国際経済活動の単なる拡大にあるわけではないので、専ら質的な面での今日の特異性が探索される。本稿は、その起源を 1971 年のドル危機に求め、変動相場制移行後も米国の経常収支が恒常的に赤字を記録し、結果として世界中の資本を吸引し続けなければならなくなった点に求めている。その国際金融システムはガバナンス能力という点で、不断に膨張し続ける金融フロー及びストックの量との相対比で衰微しつつあると指摘する。
鈴木 輝好
保険会社のデフォルトと企業年金保険の価格(29 - 40 p)
生命保険会社を取り扱っている企業年金には額面保証や利率保証、特別配当といった仕組みがある。本稿は、これらの仕組みをどちらか一方が行使可能な永久アメリカン・プットオプションと永久アメリカン・コールオプションの組み合わせとして定式化し企業年金保険の価格を解析的に導出した。その際、保険会社にデフォルトの可能性がありデフォルト時にはペイオフが減額されることを考慮に入れた。その結果、いくつかの数値例から、企業年金保険の価格はデフォルトリスクの影響を受けにくいと逆に最適解約戦略はその影響を大きく受けること、および運用フィーを控除した基金のネットの受け取り利息は委託先が投資適格級の生命保険会社であればその格付けの違いからは大きな影響を受けないことが分かった。また、アメリカン・コールオプションとして定式化される価格上昇時の解約を考慮に入れないと、場合によって企業年金保険は解約に際して違約金の生じる永久利率保証契約にすぎないことを解析的に示した。
檜山 純
職業専門家としての監査人の責任の拡張(41 - 56 p)
本稿は、監査人の責任の拡張について、監査人が考える責任と監査人に期待される責任の双方の観点から分析したものである。その結果、責任負担範囲は、1933/34 年の証券取引諸法の導入によって拡張されたことが判明した。 任意監査下では、監査人は契約当事者であるクライアントに対して責任を負う。証明あるいは意見表明のために必要な監査手続を実施することが監査人の責任であるが、第三者が監査人にかかる責任の履行を問うには限界があった。 証券取引諸法の制定により法定財務諸表監査が行われると、新たに第三者たる財務諸表利用者への責任として、経営者不正の発見責任が生じた。SEC や財務諸表利用者は監査人に経営者不正の発見を期待したが、監査人は 1988 年まで経営者不正の発見を主目的と位置づけなかった。監査人の経営者不正の発見責任の放棄部分は、1960 年代までは財務諸表の利用者が投資損失として被ってきた。1960 年代後半以降は、監査人の法的責任の遂行、すなわち損害賠償によってまかなわれているが、責任の拡張は 21 世紀になっても続いている。
成田 泰子

J.N. ケインズにおける経済学の領域問題 (57 - 68 p)

1870年代以降、イギリス古典派経済学は衰退の様相を呈していた。その様な中でイギリス国内において、従来の古典派経済学の方法を激しく批判し、歴史的方法を採用すべきことを訴えたイギリス歴史学派が台頭してきた。彼らは、古典派に代わって主流派を形成するような勢力を示した。こうした状況の中で、ジョン・ネヴィル・ケインズ(John Neville Keynes)は、1891年、『経済学の領域と方法』を著し、理論派と歴史派との対立を理論派の立場から調停しようと試みた。

本稿においては、『領域と方法』を、イギリス歴史学派による古典派批判に対するケインズからの回答の書として位置づける。なぜなら、ケインズが、イギリス歴史学派の活発な動きを非常に意識していたであろうことが容易に推察されるからである。こうして、従来ほとんど言及されることがなかったケインズとイギリス歴史学派との関係に着目し、イギリス歴史学派からの批判に対して、ケインズがどのような回答を与えたのかという点を、特に経済学の領域問題に焦点をあてて考察する。そして、ケインズがなした回答が経済学史上、いかなる意義を持ったのかということを確認する。

青木 芳将

財源調達方法による厚生水準の比較分析 - 世代重複モデルによるアプローチ -

(69 - 80 p)

本稿では、政府支出の一時的な増加がある場合に、政府が重視する世代により、最適な財源調達方法が異なることをしめす。政府の財源は、若年世代への一括税、国債および貨幣発行の3つがある。ここでは2期間世代重複モデルをもちいる。若年世代、老年世代および将来の世代を足し合わせた社会厚生を財源選択の基準とする。政府が老年世代を重視する場合は一括税が最適な財源となる。しかし、若年世代を重視するときは国債か貨幣発行が選ばれ、一括税は選択されない。将来世代を重視する場合には、一括税か貨幣発行が選択され、国債は用いられない。

天野 大輔

混雑が存在する経済における動学的な最適資本所得課税 (81 - 92 p)

新古典派的成長モデルを用いた最適資本所得課税問題では、Chamley(1986)及びJudd(1985)によって、長期においては資本所得に対して全く課税すべきではないという結果(Chamley-Juddの結果)を得ている。しかしながら、彼らによるこのような規範的な結果は、必ずしも現実的ではない。なぜならば、現実経済では政府の財源調達手段として、資本所得に対する課税は常に実施されているからである。本稿では、民間の経済活動が生産的な公的資本ストックにもたらす混雑現象と平均的な私的資本ストック水準が財生産に与える正の外部効果が、定常状態における最適資本所得税率に及ぼす影響を考察する。さらに、その税率の符号は、二種類の相反する外部効果の大小関係に依存して決定されることを示し、Chamley-Juddの結果に対する反例の一つを提示する。

杉浦 竜夫

アマルティア・センの経済学的方法論と環境問題への適用可能性 (93 - 112 p)

環境被害は自然環境の破壊にとどまらず、人間の多様な価値を剥奪している。本論の目的は、アマルティア・センの経済学的方法論を抽出し、環境問題分析へ応用可能なツールとしてこれを整理することにある。

彼の的方法論は環境問題分析の視点から「手段と目的との峻別」、「個人の多様性への配慮」、「帰結と過程の区別と関連の重視」、「エンタイトルメント概念」、「agency概念」の5点に整理することができる。

この方法論は環境政策上の有用な含意を導出するものであり、水俣での事例にも適用した場合、以下が指摘できる。水俣地域住民の環境被害の回避可能性にかんするエンタイトルメント状況に留意する必要性、水俣病に特有な「機能」剥奪の増加・多様化に対応する専門医療機関の拡

充や精神面でのサポートを含めた通院・在宅を通じての医療ケアの必要性、患者の自由度を支えるための公共政策として水俣地域での交通対策の推進による自由な生活の基盤確立、agencyを踏まえた被害者・患者が主体的に関わることができるシステム作りを進める必要。そして、総じて述べれば水俣の真の環境再生・地域発展を視野に置く人々の価値ある生活を「目的」とした政策である。

以上、センの方法論を水俣病事件に適用することで、環境被害の多面的な剥奪状況を把握する場合での有効性を確認した。

中村 宙正

米国の新規株式公開市場に関する諸学説の再検討 (1 1 3 - 1 2 6 p)

金融経済学における最近の研究分野の一つとして、新規株式公開市場が注目されつつある。効率的な資金調達の実現をめざすベンチャー企業も含めた中小企業が、いかなる株式市場の現状に直面しなければならないかを、そして金融市場への理想的な政策とはなにかを解明することが、本研究分野の役割であると考えられる。本稿の目的は、諸学説の変遷を辿り、学説史上の年代区分を Ibbotson, R.G. (1975) と Ritter, J.R. (1991) - Loughran, T. (1993) を基準に区切るよう提案することである。なぜなら、このように区分することによって、本研究分野の課題や問題点が浮き彫りになるであろうと考えるからである。

本稿は、本分野の先行研究が Ibbotson, R.G. (1975) と Ritter, J.R. (1991) - Loughran, T. (1993) の影響をやや強く受けてきた経緯を纏めており、今後はこれまで論点を置いてきた「公募価格のアンダープライシング」や「新規公開株式の長期のアンダーパフォーマンス」の枠組みに捉われない研究が成立しうるであろうことを主張している。